

# 『東北解放区財政經濟史稿』と 『東北解放区財政經濟史資料選編』

石 剛

## I 編集過程

『東北解放区財政經濟史稿』と『東北解放区財政經濟史資料選編』の編纂は、1980年11月に設立された東北解放区財政經濟史稿編集委員会（のち東北解放区財政經濟史編集委員会に改称）のもとで並行して進められた。『東北解放区財政經濟史稿』は86年4月に、『東北解放区財政經濟史資料選編』は87年5月に完成し、それぞれ1年後の87年3月と88年6月に哈爾濱の黒龍江人民出版社から出版された。

『東北解放区財政經濟史稿』は、財政部、財政科学研究所と黒龍江省、吉林省、遼寧省の3省の財政庁および哈爾濱師範大学、黒龍江大学、黒龍江省社会科学院、黒龍江省財政専科学校、吉林大学、東北師範大学、長春市党委校、遼寧大学等の参加と協力を得て、朱建華主編、王雲、張徳良等3名の副主編のもと、計11名の執筆者によって編纂された。後記によると本文は1984年4月に完成したようであるが、刊行されたのは3年後の87年3月であった。

『東北解放区財政經濟史資料選編』は、同じく財政部、財政科学研究所と東北解放区財政經濟史編集委員会の指導のもとで、主編、副主編をはじめ、『東北解放区財政經濟史稿』の執筆陣と全く同じメンバーによって編纂された。他に、遼寧、吉林、黒龍江3省の档案馆の参加を得ている。

1980年11月から編集グループは、遼寧、吉林、黒龍江3省の省档案馆の所蔵資料から、東北解放区の財政經濟史に関係する档案を調査し、そのなかから約6000万字の史料を選択、複製した。86年4月『東北解放区財政經濟史稿』の原稿が完成したのち、1年を費やしてこの約6000万字の史料から200万字余りを精選し、4輯として出版した。両書とも、東北の関連する機関の総力をもって編纂・刊行されたといっているであろう。

この時期には、他の辺区、たとえば晋察冀辺区などに関しても、財政經濟関係の档案資料集が編まれており、財政部が本資料集の編纂に関与していることから判断して、あるいは中央からの何らかの統一的な要請あるいは指示によって編纂されたとも考えられるが、この点は現在のところ確定できない。



## II 『東北解放区財政経済史稿』

### 1. 性 格

『東北解放区財政経済史稿』は、中国共産党中央委員会が「確固たる東北根拠地を築き上げよう」という指示を出した1945年12月から、国民政府軍との激しい内戦の過程を経て、47年5月までに東満根拠地、北満根拠地、西満根拠地、南満根拠地の四つの根拠地を確保し、さらに48年11月瀋陽などの都市をはじめ東北全域を解放したあと、49年10月に中華人民共和国が成立するまでの4年間の東北の解放区における財政経済を記述したものである。

一口に東北解放区といっても、1945年9月中共中央東北局の設立、翌46年8月東北各省市行政聯合事務所(のち東北行政委員会に改称)の設立から東北全域の解放までの3年間に、その区域も情勢も大きく変化している。とくに45年11月から46年5月の間の国民政府軍の激しい攻撃により、中共は長春、四平、吉林などほとんどの主要都市から撤退し、46年11月まで、「南満根拠地」のほとんどと「東満根拠地」の一部は国民政府側に占領され、その地域は極めて圧縮された。47年5月から共産党側の反攻が始まり、翌48年3月までいくつかの大きな攻撃が行われた。その結果農村部だけでなく重要都市も相次いで収復され、48年7月から11月の「遼瀋戦役」を経て東北全域が解放され、東北解放区も100万平方キロの面積に達した。

「東北革命根拠地」は、延安などの他の根拠地とくらべてその成立時期ははるかに遅く、存続した期間も短いものであったが、「解放戦争時期においてはきわめて重要な歴史的な地位を占めており、全中国の解放戦争の最終的勝利の獲得に重大な貢献をした」と評価されている。また、「東北革命根拠地」の創立は、軍事的に重大な意味をもつばかりでなく、「全国の工業化建設の基地として、財政経済分野の専門の幹部を多数養成し、財政经济管理面の経験を積み、全国解放後の、共産党の仕事の中心が農村から都市へ移行するため、また、計画的に国民経済建設を推進し、資本主義の工商業および個人農業、私営零細工業の社会主義改造のためにも、貴重な手本を提供した」とされる。

このような認識にもとづいて、本書は「前言」にもあるように、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の指導のもとで」、「革命戦争と財政工作」との関係、そのなかでの中国共産党の指導的役割、その方針・政策の実施効果、財政と政治との有機的な関係、人民大衆の革命的財政工作における偉大な実践などを、「特別に強調しようとした」ものであるという。編纂された時期の時代的背景を反映して、その記述はイデオロギー的な決まり文句が多く、行文の所々に文革の時代の影響が残っている箇所があることは否めない。しかし他方、11人のグループを中心に5年間を費やし、6000万字もの資料を探索しただけのことはあって、きめ細かいデータの採集やまとめなどに、東北解放区の財政経済の実態解明の参考になるところも多い。政治、軍事史と関連させて東北の財政経済史のあり方を探ろうとした手法も、それなりの成果をあげているといえるであろう。



## 2. 『東北解放区財政経済史稿』の概要

本書は9章からなっている。その章だては次の通りである。

- 第1章 東北革命根拠地の創立と発展
- 第2章 土地改革
- 第3章 農業
- 第4章 工業
- 第5章 交通郵便
- 第6章 商業と対外貿易
- 第7章 財政
- 第8章 金融
- 第9章 解放区人民の生活と解放戦争への貢献

各章の内容を概略的に見てみよう。

第1章「東北革命根拠地の創立と発展」は、東北解放区の概史であり、4節に分かれている。第1節東北革命根拠地の草創期(1945年8月～46年6月)、第2節東北革命根拠地の初歩的建設(46年7月～47年5月)、第3節東北革命根拠地の拡大と東北全域の解放(47年5月～48年11月)、第4節東北解放区、戦争から建設への転換、全国解放戦争の支援(48年11月～49年9月)である。

第1節では、1945年8月以後10カ月の時期を扱う。抗日戦争勝利後の東北地域の戦略的重要性、国民政府との内戦のなかで、中国共産党中央委員会の東北革命根拠地を創立するための指示(45年12月18日)、人民武装の拡大、土匪の一掃と安定した社会秩序の確立(清剿土匪, 安定社会秩序)、人民政権の設立(摧毁敵偽政権, 建立人民政権)、敵と日本が残した資材の没収(没収敵偽資材)による財政の困難の克服、漢奸に対する闘争(反奸清算闘争)と地租の減免(減租減息)、開拓地・日本人と漢奸の所有土地の配分(分配敵偽土地)および46年4月から5月にかけての四平攻防戦などについて記述している。第2節は、46年7月から47年5月までの期間を取り扱う。四平戦以降国民政府軍が東北の都市を支配したことに対して、農村に根拠地を確立し、共産党の幹部らが土地改革に挺身し、土匪との戦い、生産の発展、財政の再建、国民政府軍との4回の交戦、そして東北革命根拠地が基本的に完成したことを示す四つの条件(すなわち、土地改革、解放区政権の樹立、武装勢力の拡大、共産党組織の急速な拡大)に関する記述である。第3節は、47年5月から48年11月までである。東北局の5・5決議「東北目前の形勢と任務についての決議」、東北野戦軍による戦略反撃の開始、土地闘争の深化と47年10月の「中国土地法大綱」の公布、生産の発展、財政の整理、東北全域の解放などである。第4節は、48年11月から49年11月までを扱う。東北解放後の新局面、都市の解放に伴い東北解放区の力点が都市に置かれたこと、また新しく解放した都市に関する方針と、農村地区の土地改革、東北人民政府の成立、計画経済の開始、全国解放戦争への支援などである。

第2章以下は、部門別の各論である。

まず、第2章「土地改革」は、第1節土地改革前の東北農村の土地関係と階級関係、第2節漢奸やスパイの摘発、地租の減免運動と日本人と漢奸の所有土地の没収と配分、第3節土地改革運動の展開、地主階級に対する土地の没収と配分の闘争の徹底、第4節土地法大綱の実施、



土地の平均配分、第5節新解放区の土地改革、の5節からなる。

第3章「農業」は、第1節解放区の農業、第2節労働互助協力、国営機械化農場の設立、第3節解放区の林業、牧畜業、副業と漁業、である。

第4章「工業」は、第1節東北解放前後の工業、第2節国営工業と公営工業、第3節各分野の国営工業、第4節国営大工業の経営と管理、第5節手工業合作社、私営工業と国家資本主義工業、の5節で構成されている。

第5章「交通郵便」は、鉄道、道路、航運、郵便の4節からなる。

第6章「商業と対外貿易」は、東北解放前後の商業概況、国営商業、合作社商業、私営商業と公私合営商業、市場と物価、解放区の対外貿易（ソ連・「民主朝鮮」・その他諸国）の6節からなる。

第7章「財政」は財政工作の方針と任務、財政収入、財政支出、財政管理の強化の4節からなる。

第8章「金融」は、解放区金融体系の建設と発展の3段階、東北銀行の発行・兌換・保険および貴金属に対する管理、東北銀行の貸出と貯蓄、都市農村の個人貸出関係と信用合作社の創設の4節からなる。

第9章「解放区人民の生活と解放戦争への貢献」は、解放区人民の地位の向上、文化教育の普及と健康水準の向上、ふるって解放軍と解放戦争に参加、戦争への支援と軍隊、軍人家族に対する優遇の4節からなっている。

以上が、本書の章別構成であるが、本書は、歴史档案資料を基本に、聞き取り調査をしたうえで編纂されたという。指摘すべきは、第1に編纂された時期の時代的背景を反映して、第2に資料自体が欠如しているために、一方的な資料、それも当時の新聞や共産党組織の報告書などをそのまま引用したりしている箇所も多いことである。現在の時点からすれば、これらの宣伝的な意味合いの濃い資料に対する分析が足りないくらいがあり、ものごとの本質を見えなくしていると感じられる箇所があることが欠点であろう。たとえば、第9章第3節は、東北人民が解放軍と解放戦争に積極的に参加したことを記述しているが、ここでは個別事例の誇張的な紹介が中心となっており、解放軍に参加した農民達の背後にあった真の動機およびその運動の因果関係などをかえって見えにくくする結果となっている。これに類した例は随所にある。また、東北解放区における各部門の計画数値とその超過達成の状況をまとめる数字に対する吟味を欠いていることも問題として残ろう。このような欠点があるにしても、本書はこの分野での開拓的な研究成果の一つとして重要なものである。東北解放区の財政経済の各分野にわたる政策とその背景などの紹介と検討はかなり詳細であり、具体的な経済、産業の実態や統計データを網羅している。解放区の経済・社会を研究する場合の参考書としての価値は十分に認めてよいと思う。



### III 『東北解放区財政経済史資料選編』

『東北解放区財政経済史資料選編』は4輯からなっている。それぞれ650, 671, 646, 690ページからなり、合計200万字ばかりである。5年間かけて、東北3省の档案馆の6000万字あまりの資料から精選したものだという。その量といい、また収録されている資料といい、東北解放区の実態を明らかにするものである。東北解放区に関する档案が現在もお利用が困難であるために、利用価値は高いと言ってよいであろう。

第1輯は、総合・土地改革・農業部分、第2輯は、工業・鉄道・道路・航運・郵便部分、第3輯は、商業・対外貿易・金融部分、第4輯は、財政・人民生活・戦場への支援部分である。なお、第4輯の最後に、付録として、東北人民政権の沿革と人事などに関する四つの文書を収録している。

各輯の内容について紹介していきたい。

#### 1. 『東北解放区財政経済史資料選編』第1輯

第1輯は、「総合・土地改革・農業」である。「総合」部分では、東北解放区の財政経済の背景にあった政治・軍事情勢と戦略方針に関するものが多い。東北において国民政府軍を次第に追いつめて、中共中央東北局が力を増していく過程を記す文書が中心である。また、本資料集の性格を現して、財政問題に関する指示、財政経済工作の方針と任務、財經会議の報告と総括などかなりの量にのぼっている。「土地改革」部分では、農村の階級関係の捉え方、地租の減免、漢奸・敵の所有する土地の没収と分配を経て、地主と富農などの土地の平均配分までの一連の指示や政策・方針の転換、そして「封建勢力を徹底的に消滅させる」のスローガンおよび1947年秋の「中国土地法大綱」のもとで展開された農民運動と、その過激な行動、いわば「左傾」の偏向による経済への悪影響などに注目すべきである。「農業」部分は、おもに農業生産に関する各種の指示と決定、森林の管理条例および副業・漁業・畜産などに関する方針、農業生産の成果報告と総括などである。

内容を今少し詳細に見ておこう。

##### (1) 「総合」部分

「総合」部分では、毛沢東、劉少奇、林彪、彭真、陳雲をはじめ、共産党中央および東北局、政・軍の指導者たちの指示と発言、報告類が収められている。そのなかで、政治・軍事情勢と戦略方針に関するものとしては、たとえば劉少奇「当面の任務と戦略配置」(1945年9月19日)、毛沢東「強固な東北根拠地を築き上げよう」(45年12月18日)、陳雲「東北の情勢と任務」(46年7月7日)などが重要である。

財政問題に関する指示、財政経済工作の方針と任務、財經会議の報告と総括などかなりの量にのぼっている。まず、東北局の「今後の八項目の仕事と任務に関する決議及び中央の復示」(47年1月7日)において、「財政工作」の中心と位置づけられているのは食糧輸送であった。そのなかで、同年4月までに100トンの食糧の輸出をして(「味方である遠東貿易部」と契約したとき



れるが、おそらくソビエトのことであろう)、物物貿易の方法で布、綿花、ガソリンなどの必要品の確保ができると述べた。これにより、軍隊への供給と民間の需要の一部を充たし、金融の安定をはかり、財政の困難を克服し、土地改革の成果も維持できるとされている。そのほか、5億元の農業債券を発行すること、炭鉱の生産回復、また国民政府軍の攻撃を避けるために軍需工業の工場をソビエト国境の近くに移転することなどを決めている。

彭真「東北各省代表合同会議開会式における講演」(1946年8月7日、東北日報所載)は、民族闘争の経験を強調しつつ、国民党の「売国」路線に反対して、民族独立と平和民主という建国基本方針を打ち出し、東北の状況をふまえながら、次の五つの問題を具体的に説明する。(i)土地問題、つまり農民生活の改善、(ii)労資問題、新民主主義の任務として、中国の工業化と農業の近代化をあげ、そのために国家経済、合作社経済と並行して、資本主義工商業の存在と発展をみとめ、促進する必要があると説いている、(iii)少数民族問題、すなわち東北の民族問題の複雑さと大漢族主義による圧迫を廃し、少数民族の自決権を確立する、(iv)政権問題、三三制により、政権のなかで共産党員は3分の1を超えてはならないとし、各民族の代表や民主党派、各階層の代表とともに、地方自治の政権を作るべきだという、(v)武装問題では、東北民主聯軍による東北人民の武装が必要であること、を述べている。

また、王首道「当面の財政経済工作の方針と任務」(1947年1月21日)は、東北解放区の状況と特徴を次のように分析している。(i)東北解放区の基本的な特徴として、「新」と「大」の2点があげられる。「新」は、東北解放区は他の解放区と比べて、新しくできたもの、あるいはできつつあるということ、「大」は、面積がきわめて広いことをさしている。(ii)戦争と土地改革のさなかにあって、第1に重要なことは敵の攻撃から解放区を守ることであり、そのため、敵の鉄道を徹底的に破壊し、交通の便利な鉄道沿線に人口が集中している敵の占領地を破壊し、そうした敵の優勢を戦争を通して奪うという必要を強調した。(iii)東北地域はたしかに物産豊富であり、工業が相当発達し、交通も便利だったが、戦争によりひどく破壊されており、なお回復のめどがたたない。敵(日本)の14年の統治により、人民は貧困の果てに追いやられているのである。日本帝国主義の経済政策によって、都会は人口が集中して繁栄する反面、農村は極めて貧困であり、都会に依存している。これがいわゆる植民地経済形態であると指摘する。こうした状況のもとで、財政工作の方針として、①貿易に力を入れ、②生産を促進し、③解放区の節約と戦場への支援、④可能な範囲内での財政の統一の必要、などをうちだした。

1947年5月5日の東北局「東北当面の情勢と任務に関する決議」および47年10月10日の東北局「都市工作の強化に関する指示」も、当時の政策決定の変化を知る材料となる。さらに詳細に経済状況に分析を加えているのが、李富春「財經会議における報告と総括」(47年8月)である。この報告では、すべては戦争の勝利のためにという主題のもとで、東北解放区の特徴と直面している矛盾を分析し、経済の発展をはかるために、国营経済の指導的な役割と仲介のもとで、公営経済、合作経済、個人資本経済の発展を促進するという政策を強調した。とくに私有工商業に対する政策が具体的に述べられている。つまり工商業について、次の三つの条件に合致する工商業については保護する。すなわち(i)国家歳入、戦争支援に有利、(ii)法律遵守、(iii)必要だが、国家の力ではまだ及ばない分野、これらの工商業については金融および政策上便宜を



供与する。一方、封建資本、漢奸企業などについては、取り締まりの方針をとる。また、農業問題、工・鉱業問題、交通運輸事業、商業政策、金融政策、財政の統一問題の解決案等についても詳しく説明している。これを受けて、東北局は「財經工作を強化する決定」(47年10月10日)と「1948年の任務に関する決定」(47年12月31日)などを出している。

しかし、都市政策と工商業政策に違反して、「軍用」と「敵の資産を没収する」という口実のもとで、工業・商業を破壊する現象が各都市に多発したのに鑑み、東北局は「新しく解放した都市の保護に関する指示」(1948年6月10日)を出し、また「東北行政委員会布告」(48年11月3日)などが発布された。ここでは、各階層の人民の生命財産の不可侵、個人資本の工場・商店・会社・企業・銀行および倉庫等に対して、すべてを保護するという政策をとることを強調すると同時に、国民政府経営の工商企業・銀行など官僚資本の没収、インフラストラクチュアにあたる公共部門・公共施設の保護、東北流通券・法幣・金円券など蔣政権の紙幣の流通を禁止するなど、8項目にわたる厳しい制限を実施した。

1949年1月18日に東北局と東北行政委員会は、「東北経済計画委員会及び各級計画機関の設立に関する決定」を発布した。49年の東北国民経済建設の計画を制定する部門として、東北経済計画委員会を東北財經委員会の中におき、将来的にはこれが全東北の計画経済の指導部門となるとされている。また、工業、農業、軍需産業、鉄道、交通、商業、財政、銀行等の部門およびその所属機構系統内に、計画処あるいは計画科を設立することを決めている。計画部門の責任者は、当該部門の責任者の兼任でなければならず、異動は避けるべきだとまで決められている。

1949年5月11日付け高崗の毛主席宛の3、4月分の総合報告書、同年7月20日付け李富春の毛主席宛の5、6月分総合報告書、さらに49年8月21日林楓の「東北三年来の政府工作報告」などは、いずれも45年8月以来の東北解放区の状況を概観し、政治、政権運営について述べた重要な文献である。なかでも「東北三年来の政府工作報告」は、同日から開催された東北人民代表会議への報告であるが、東北の経済建設について、農業、工業、国营商業と合作社経済、財政金融、鉄道交通と郵便等に分けてつぶさに報告しており、また、教育衛生、公安司法、民主建設、土地改革、戦場支援などに関しても報告している。

このほか、東北の各地方の政権運営の資料として、鞍山市の政府工作報告(1949年8月27日)、長春市政府工作報告(49年9月28日)、瀋陽市の政府工作報告(49年11月)などがある。これらは、各市における1949年前半の状況を具体的な数字をあげながら説明しており、それぞれ詳細なものである。

## (2) 「土地改革」部分

「土地改革」部分では、時間をおっておもに農村の階級関係の捉え方、地租の減免から漢奸・敵の所有する土地の没収と配分を経て、地主と富農などの土地の平均配分まで、毛沢東および中共中央、東北局の一連の指示、総括、報告などが収められている。これらを点検していくと、土地改革をめぐる政策・方針には転換が何回も見られ、試行錯誤の連続であったことがわかる。また、「封建勢力を徹底的に消滅する」のスローガンおよび「中国土地法大綱」のもとで展開された農民運動における過激な行動、「左傾」偏向により、経済への悪影響などもはっきりとあら



われ、それに対する修正も行われた。この時点ですでに、解放後のいわゆる左傾偏向、たとえば「人民公社」や「大躍進」などの前兆ともいえるべきものが現れていたとさえ思われる。

まず、毛沢東「地租の軽減と生産は解放区を守るための二大要件」(1945年11月7日)と、東北局「日偽(日本と満洲国——引用者)の土地の処理についての指示」(46年3月20日)に見られるように、「人民の財産、地権を保護しなければならない。満洲国と日本人および漢奸の地産を除いて、これを不法侵害してはならない」という政策をくりかえしはっきり強調していた。しかし、「中共中央の土地問題に関する指示」(46年5月4日)にいたると、山西、河北、山東、華中の各解放区では、農村での大衆の直接的な土地改革運動が盛んになったことを理由に、「解放区の土地関係を全面的に変更すること、農民が大量の土地を獲得し、地主が土地を失うことを恐れてはいけない」と指摘し、「1942年の中央土地政策決定は……重要な変更をしなければならない」と述べた。そして、当面、党の最も基本的で、歴史的な任務は、解放区の土地問題の解決であると強調した。

これをうけて、中共西満分局は「農民の土地闘争に関する指示」(1946年7月20日)によって、80～90%の幹部を動員して農村に入り、土地改革の運動を組織するとした。続いて東北局も、「大衆の土地闘争をさらに深く推し進めよう」(46年8月28日)という指示を出し、農村の土地改革に関する具体的方針と基準などを決めている。この土地改革運動についての総括と報告は、中共黒龍江省委「黒龍江省群衆運動(土地改革)の四カ月総括」(46年10月)、中共嫩江省委「嫩江省三カ月の大衆工作と今後の任務」(46年11月)、合江省委「合江省五カ月来の大衆工作の総括」(46年11月)、中共松江省委「松江省一年来大衆運動の初歩的総括」(46年12月)などにみられる。しかし、たとえば何偉「牡丹江の大衆運動総括報告」(47年2月12日)では、「農民が人を殴ったり、人を殴り殺すことをみてびっくりしてはならない」とまでいって、「階級闘争はすなわち農村の貧農が地主に向って残酷無情な闘争をすることである」と、土地闘争は農村の階級闘争であることを極端に強調した。東北局はさらに47年6月25日に「引き続き土地改革を遂行し、大衆運動をさらに深めよう」という指示を出し、年内に完遂するよう呼び掛けた。そのなかで、「財産の掘りだし」(地主の隠れた財産を探しだして没収すること)運動についても、中共中央工作委員会や東北局は特別に指示を出している。

こうした運動には「極左」的な傾向が明らかにみられ、すでに重大な状況に立ちいたったと判断されたため、中共中央は1948年2月9日東北局に対して、土地改革のなかで攻撃の範囲が広すぎたことをすぐにも是正しなければ大変危険であると指示した。東北解放区で行われた土地改革の方針には実はきわめて重大な誤りがあり、東北の農業生産だけでなく、都市の工業の正常運営にも支障を来し、さらに社会的な不安定の要因にもなったことがのちに事実によって証明され、あわてて正すという措置もとっていたが、その「後遺症」はずっと長引いた。東北局はこのような情勢において、「土地配分運動の基本総括」(48年3月28日)などを提出し、「この運動では大きな成績をおさめたが、重大な欠点と誤りがあった」と認めている。しかし、この傾向は根本的に転換することはなく、全国解放後も繰り返されたと言えよう。

### (3) 農 業

第3部分は「農業」である。この部分は、おもに東北局、東北行政委員会などの農業生産に



関する各種の指示と決定、森林の管理条例および副業・漁業・畜産などに関する方針、農業生産の成果報告と総括などである。

まず、東北局は1946年3月27日「生産運動を推し進めよう」と指示をし、そのなかで農業を中心に生産運動を展開し、個人資本の投資などを奨励する政策を出している。

また、東北行政委員会の「生産令布告」(1947年2月15日)、「農村生産運動の展開に関する指示」(47年2月15日)などを通じて、農業生産の向上を促した。魏震五「農業生産報告」(47年7月27日)では、農業生産の具体的な状況について報告すると同時に、耕作面積、耕作方法、栽培作物の種類と割合、副業生産、畜産業の発展、労働組織、農業技術の改良、農業金融と生産指導などについて論じている。東北局財經委員会「林業の管理経営に関する決定」(47年12月5日)と東北行政委員会「東北解放区森林管理暫定条例」(47年12月21日)は、材木生産と資源管理、森林の所有権と保護などを定めている。

そのほか、東北行政委員会「都市の個人資本が農業及び畜産業を経営することに対する奨励条例」(1948年4月6日)、「農業生産を奨励するための布告」(48年5月20日)、東北局の「林業工作の統一と強化に関する決定」(48年8月11日)、「1948年農業生産の総括と1949年農業生産に関する決議」(48年10月6日)などがある。

林楓「農業会議での演説」(1948年11月19日)、松江省政府「冬季副業生産総括」(48年)、「松江農業概況」(49年)、農林部「東北三年来の農業」(49年8月)、遼西省政府「農業生産全年総括」(49年12月20日)、遼東省政府「農業生産状況総合報告」(49年)、吉林省政府「1949年農業生産基本総括」(49年)、高崗「農村工作座談会における総括発言」(50年1月)などには、東北農業生産に関する具体的な報告と指摘が含まれ、東北の農業事情を知るうえで参考になるだろう。その中で、解放区の農村では生産が一定の発展を遂げた情勢のもと、個人農業経営と互助組、変工組などの組織化方針とのあいだに揺れ動く農民の苦悩や土地の売買、賃貸などの政策問題について説明している。農業国としての中国の長期にわたるこうした基本的な問題は、実は30年後の80年代にいたってもくりかえし問題となっていたのである。

## 2. 『東北解放区財政経済史資料選編』第2輯

第2輯は、「工業・鉄道・道路・航運・郵便」である。

### (1) 工業

「工業」部分では、中共中央東北局の都市労働者問題に関する指示をはじめ、鉱工業、紡績業、軍事産業、林業、石炭、電力、製紙、ゴム製造業、塩業、金鉱山、有色金属、機械製造業、セメント製造業、化学工業などに関する決定、指示、報告、概況、統計資料と、都市私営工商業・私人資本主義に対する一連の政策布告が含まれている。

東北局は「都市労働者、店員に関する指示」(1946年10月7日)で、都市での労働者問題、すなわち清算運動、私営企業・公営企業の労働者・店員の運動について具体的な政策を提起した。彭真「各省財經合同会議における工業建設に関する演説」(47年1月20日)は、工業と農業、商業の関係、さらに国営と合作経済、個人資本工商業との関係などの政策問題に言及している。

また、工鉱処「東北工鉱業に関する資料の匯集報告」(1947年3月)と「東北工鉱処及びその管



轄する工業、鉱山の概況」(47年6月)は、東北の工業、鉱山等の現状を数字をあげながら報告し、機械設備の破壊状況等にも触れている。ここでは破壊は日本軍によるものとされている。東北工業部「北満棉、麻、毛紡績工業調査資料」(47年7月)、邵式平「東部経済視察報告」(47年11月27日)、趙濯華「南満工業視察報告」(48年6月18日)は、具体的に東北工業を紹介すると同時に、破壊状況を分析した。「南満工業視察報告」では、ソ連軍による施設撤去を指摘しているが、前2者は、日本軍および戦後の反動勢力の破壊としている。

東北林務局の「東北林務概況」(1948年7月5日)は林業の統計数字を掲げる。王首道「東北解放区国営工業概況と工業生産の中のいくつかの問題」(48年8月)、陳郁「東北工業概況」(48年8月)、東北経済処「東北工場鉱山接収調査表」(48年11月)は国民政府東北行営からの接収リストである。また、東北工業部「鞍山鉄鋼工業」(48年12月)、東北工業部計画処「本溪煤鉄公司概况」(48年)は、戦後の鞍山・本溪の状況をまとめたものである。東北工業部「東北解放区紡績工業状況」(48年)、東北工業部「東北工業概況」(49年2月22日)、「東北工業部東北国営工業統計資料」(49年2月10日)なども、分野別に具体的なデータをあげながら、いくつかの角度から戦後の東北工業の基本的な状況を報告している。

東北財政経済委員会「1948年電力の生産と購買状況」(1948年4月18日)は、電力生産に関する統計数字を掲げる。東北企業管理局製紙公司「製紙工業8・15及び解放前後の概況」(49年4月25日)、「国営製紙工業概況」は、製紙工業の沿革を述べ、現状を報告している。

東北企業管理局ゴム公司「ゴム工業8・15前後及び解放前後概況」(49年4月)、東北工業部「8・15から東北全域解放までの間の東北国営工業概況(1946年-1948年)」(49年5月15日)、「東北電力工業概況」(49年)、東北塩務総局「東北塩業概況」(49年)、「東北化学工業管理局各工場生産、修理建設概況」(49年8月29日)、東北財經委員会調査統計処「偽満時代東北経済統計概況」(49年)などは、各工業生産分野の概況を報告している。

東北局「林業生産の統一と強化に関する決定(修正案)」(49年6月6日)、「軍事産業に関する決定」(49年7月11日)、東北人民政府工業部「地方工業のいくつかの問題に関する決定」(49年11月)、東北人民政府工業部「生産の新記録を創出する運動の基本的総括と今後の目標」(50年3月10日)などは、当時の政策の一端をあらわしている。

さらに、東北工業部「1949年下半期の工作報告」(1950年1月)、機械局の「1949年工作総括」(50年3月20日)、本溪煤鉄会社の「1949年工作総括」(50年3月25日)、そのほかに金鉱山局、有色金属局の「1949年総括」(ともに50年3月25日)、鞍山鋼鉄会社の「1949年工作初步的総括」(50年4月4日)、東北軍事工業部「軍事工業三年来の主な仕事」(50年10月)、東北煤鉄管理局「民主政府接収前後の東北煤鉄概況」(50年)、東北電力局「1949年工作総括」(50年)、東北人民政府工業部紡績管理局「<東紡一年>概況」(50年)、東北企業管理局セメント公司「1949年工作総括」(1950年)、東北塩務総局「1949年生産総括」(50年)などは、48年の東北解放後の各工業部門の実態を知るための手がかりとなるだろう。

## (2) 鉄 道

「鉄道」部分には、東北の情勢に応じて出された、東北局の鉄道管理・運営に関する決定や指示、運賃と乗務請負責任制などに対する改革の文献や資料が収録されている。東北局は1946年



の時点で、すでに東北の鉄道の60.72%の5544キロを統制下に収めていた。そのなかで、東北局「鉄道管理の強化に関する決定」(1946年7月10日)、東北局「鉄道工作に関する指示」(46年)、東北局「農村闘争と鉄道との関係に関する指示」(47年1月7日)、東北鉄路総局「運輸工作の方針と計画」(47年5月)などは、鉄道を接収した当時、管理の経験もなく、国民党の「特務」(スパイ)や古い慣習などとの戦いを強いられた状況に直面し、難関を乗り越えようとして出された方策である。

呂正操「鉄道工作報告」(1947年7月24日)は、東北解放区支配下の鉄道の現状と鉄道関係の指導的な方針を示している。また、雑誌『鉄路生活』に掲載された管理方針、各種会議での鉄道の管理・運営に関する指示、内戦下での鉄道に関する指示も、ここにまとめられている。東北局「運賃の低価額政策問題についての中央への報告」(48年9月27日)は、当時物価が44年7月を基準に、4年1カ月で1万6943倍にも上昇した情勢のなかで、鉄道運賃だけは低いという中央の指摘に対する回答である。東北鉄道党委員会の「乗務請負い責任制に関する決定」(48年9月28日)および東北局「東北鉄道党委員会乗務請負い責任制に関する決定を許可す」(48年10月4日)は、ソビエトの鉄道管理の経験を手本に取り入れた乗務請負い責任制という制度を正式に普及しようとしたものである。そのなかで、ソビエトの経験の重要性を強調している。

#### (3) 道 路

「道路」の部分には、東北道路管理総局の業務報告、東北道路概況および道路管理費徴収に関する決定などが収められている。東北道路管理総局は11名の技術者幹部を派遣して各省の道路状況を検査した結果を「各省道路状況検査総合報告書」(1949年5月)にまとめた。また、東北人民政府道路管理総局の「東北道路工作一年総括(1948年11月-1949年10月)」、徐杉如「東北区道路工作報告」(49年11月21日)、「東北道路概況」(49年)などは、解放初期の道路状況を紹介したものである。なお、徐杉如の「東北区道路工作報告」は、新中国成立後1回目の全国航務、道路会議においての報告である。

#### (4) 航 運

「航運」部分に収められた、東北行政委員会の発布した「東北の江運航政航務に関する通令」(1947年12月13日)は、東北航務局の任務を規定している。東北航務総局の「現状報告と今後の方針」(48年7月18日)は45年以降の東北の河川運輸組織をまとめ、人員・解放前後の船舶能力・所有船舶・収支などの表を付す。また「港湾出入り管理法」(49年)などが収録されている。他に、東北の航運概況も紹介されている。

#### (5) 郵便・電信電話

最後に「郵電」部分には、東北郵電局長であった陳先舟の東北行政委員会第1回行政会での「郵便電信電話業務に関する報告」(1947年7月24日)をはじめ、東北郵電管理総局の「都市を中心に郵便電信電話事業を展開する方針に関する指示」(49年5月30日)、「東北郵便電信電話事業の3年間の総括報告」(49年)などがある。

### 3. 『東北解放区財政経済史資料選編』第3輯

第3輯は、「商業・対外貿易・金融」部分である。金融・物価問題、商品の統一購入と政府管



理，工商業保護に関する一連の指示や決定，東北行政委員会の貿易自由通告，東北局の食糧購入と管理問題の決定，国家商業網と消費合作網の整備に関する指示，都市合作社，農村合作社問題の指示，僑商（外国人商業）に対する政策と管理の報告，東北商業部の組織条例，對外貿易の概況と報告，商務總括，貨幣管理，東北銀行の金銀売買に関する通知，東北銀行の業務一般に関する報告と紹介資料などが収録されている。

## （1）商 業

まず，共産党合江省委員会の「工商業發展政策のための初歩的決議」（1946年11月7日）では，商工業を發展させ，人民生活を改善し，長期戦争を支えるために，反動勢力を打倒した後私人資本主義を發展させることと公營資本を繁榮させることが必要であるとし，貿易政策，物価政策，工資政策，稅收政策について述べる。「哈爾濱市合作社調查報告書」（47年4月）は，47年初頭の哈爾濱市の合作社の実状を示しており，興味深い。また「合江省政府の食糧購買活動の總括」（47年7月25日）は，46年後半の食糧事情と活動上の問題点を掲げている。都市における私營企業に対する方策を示す東北局「地主の都市のなかでの工商業に対する清算問題の指示」（47年8月8日），公的機關の經營する商業の弊害を指摘し禁止した東北局「部隊，機關，學校の商業經營に関する禁止の決定」（47年9月24日），東北局「食糧の徴収，購買に関する決定」（47年9月25日），東北政務委員會「解放区内における貿易の自由に関する布告」（47年11月10日），東北貿易管理總局「皮革，羊毛の統一購買に関する通知」（47年12月7日），哈爾濱特別市政府「戦時下工商業保護と管理の暫定条例」（48年1月27日），哈爾濱特別市政府「工商業を保護するための布告」（48年3月14日），東北政務委員會「1949年度食糧購買問題に関する命令」（48年11月19日），東北行政委員會「公營企業と食糧加工業の食糧購買問題に関する指示」（48年12月12日）などは，工商業に対する行政側の政策，方針と決定である。また朱竟之・劉明夫「哈爾濱市物価問題の總括」（47年12月7日）は東北解放区の4大都市であった哈爾濱，齊々哈爾，佳木斯，牡丹江の1947年の物価を闇相場も含めて検討し対策を，また「哈市物価問題」（48年5月20日）はその後48年3月までの哈爾濱の物価問題をまとめる。また「哈爾濱市一年來の物価問題」（48年）は，48年中の物価を記す。いずれも，数字も含んでおり，有用である。他に安東，克山などの物価問題に関するものも含まれている。哈爾濱市工商局僑商科「僑商工作1948年の總括」は，哈爾濱市の外国人經營企業の実態を明らかにする興味深い報告である。商業部「三年來の工作概要」（49年5月）は，東北国营商店の業務方針，分布，人数，經營内容，購買と販売のデータなどを報告しつつ，商業の概況を回顧している。「商業部歷史敘述（1945～1949年）」（49年9月）は，東北解放後の商業關係組織・機構・資金・貿易などについてまとめている。

## （2）對外貿易

對外貿易に関しては，1946年に開始された貿易について「東北局の對外貿易工作の報告」（47年6月5日），「東北貿易公司第1年度對外貿易工作總括と第2年度對外貿易意見草案——1947年2月～1948年7月」がある。また，「三年輸出工作總括」は47～49年の間の輸出を数字を掲げてまとめており，ほかに，商業部對外貿易処「三年來對外貿易輸入工作の狀況と具体狀況」，「1949年対ソビエト貿易交渉における最終的合意文書」，東北人民政府貿易部對外貿易局の「1949年對外貿易工作總括」（49年1月30日），平壤駐在商業代表團の「一年來の商務總括報告」（48年9月～49



年8月)などがある。なお、この時期の東北解放区の貿易とは、対ソビエトが大部分であり、他に朝鮮がごく一部を占めていたにすぎない。

### (3) 金融

金融関係では、1946年8月13日の東北各省代表合同会議の南京蔣主席、延安毛主席、民主同盟張瀾など宛に出した「国民党当局のソ連紅軍百元軍票の使用停止命令に対する抗議文」が収められている。そこでは、ソ連が東北で発行した軍用票は、中ソ友好同盟条約に基づいた根拠のあるものであり、それを10分の1のレートで回収する東北行営経済委員会の命令は、国際信義に背き、東北人民の財産を略奪する行為であると抗議している。他にはあまり触れられていないが、東北で発行使用されたソ連軍軍票の処理が、東北解放区でも問題となっていたことを示す文書である。なお、東北解放後に、東北行政委員会が交付した「ソ連軍軍票処理の方法に関する布告」(1949年8月1日)が収録されている。

東北銀行は1945年10月に成立したが、その初期の活動を知るうえで貴重な証言として、「李六如と王企之との談話記録」(46年12月22日)がある。そのなかでは、東北解放区の初期の金融事情の一面が語られると同時に、ソビエト側との確執と見られる状況や、それに対する不満がうかがわれる。東北の戦後の通貨は、国民政府の東北流通券、ソ連軍票、満洲中央銀行券などが錯綜する複雑な状況にあった。その状況を示す報告とそれらの回収と統一に関わる方針が多く収録されている。なお、吉林省銀行、東北銀行およびその各省の分行をはじめ、関東銀行、嫩江銀行、長城銀行、遼北銀行などの活動と歴史に関する文書も収録されている。とくに東北銀行の貨幣、金融政策と活動総括「東北銀行の資金来源と運用(47年)——東北銀行総行単位万元」、「東北銀行総行1948年農業生産貸付工作総括」(48年11月)などは資料的価値が高い。また、「東北銀行総行第3回分支行經理聯席會議綜合記録」(49年2月)は東北銀行の抱えていた問題点と対策をまとめている。東北銀行業務処「為替預貯金管理と私営銀行の管理の総括」(49年上半期)、東北銀行「瀋陽市私営銀行調査総括」は、東北解放区・瀋陽の民営銀行の歴史と営業概況を述べる。

## 4.『東北解放区財政経済史資料選編』第4輯

第4輯は、「財政・人民生活・戦場への支援」部分である。

### (1) 財政

まず、「財政」部分では、東北財經委員会による公債発行の決定をはじめ、企業の帰属問題、供給基準の問題および財政支出の削減、不正・汚職・浪費に対する制裁措置、貨物税・交易税・営業税・屠殺税などの税収関係の基準、制度、財政業務報告・条例が収録されている。なかでも東北行政委員会財政部の財政総合報告、東北財政委員会の財政工作条例、東北行政委員会工商所得税臨時条例、東北税務総局の税収会計制度、東北人民政府の東北財政管理条例などは、当時の財政政策のいくつかの重要な側面を反映している。

そのなかで、李六如「財政問題に関する結論報告」(1947年1月21日)は、時期、場所など四つの条件を分析した上で、東北解放区の財政方針と財政政策を打ち出している。また、東北行政委員会「東北金庫条例」(47年12月21日)、「関税暫定条例」(47年)、東北財政部「財弁処財政処審



査暫定条例」(47年), 東北財政委員会「財政工作条例」(48年)などは, 財政問題に関する具体的行政法規であり, 合江省政府税務総局「1946—1947年合江省税務工作概況」(47年7月22日), 松江省工商管理总局「1946年—1947年松江省税收概況」(47年), 東北財政委員会「東北解放区1947年財政工作報告」(48年1月31日), 東北行政委員会財政部「東北解放区財政工作報告(1947年1月—1948年11月)」(48年7月30日), 「東北解放区財政綜合報告」(48年10月12日)などは, 税務・財政収支についての具体的な報告である。ほかに, 具体的な各分野に関する決定と指示として, 東北行政委員会「東北解放区タバコ, 酒専売暫定条例」(49年2月2日), 東北行政委員会「東北解放区塩務管理暫定条例」(49年7月26日), 「東北解放区工商所得税暫定条例」(49年8月2日), 東北税務総局「税收會計制度」, 東北人民政府「東北村財政管理条例草案」(49年)などが収録されている。

財政事情と収支状況に関する具体的報告は, たとえば東北税務総局「東北解放区税收工作報告」(1949年5月19日), 東北食糧総局「三年来食糧工作總括」(49年6月), 東北局・東北人民政府「東北区レベル機関の整頓, 節儉問題に関する決定」(49年9月15日), 東北財政部「1949年工作報告」(50年2月8日), 東北税務管理局「1949年税收工作初步總括」(1950年)などがある。

ほかに顧卓新「經濟建設時期の東北財政の新任務」(1949年9月13日)は, 中国全土の解放後をにらんだ東北財政に関する方針を検討したものである。

## (2) 人民生活

「人民生活」の部分には, 東北解放区の文化生活, 村政権の組織条例, 戦時臨時労働法, 衛生清潔運動に関する指示, 労働保険条例, 防災・災害救援報告, 東北の教育に関する報告, 医療衛生・少数民族工作, 成人教育などについての資料が収録されている。

人民生活に関する決定としては, 各省, 市政府の布告類, 技術者優遇条例, 清潔衛生運動に関する指示, 都市不動産問題に関する調査・決定, 村政権の組織条例などがある。東北行政委員会「東北の衛生工作」(1949年6月12日), 衛生部「三年来東北地方衛生工作概況報告」(49年6月28日), 衛生部「東北解放区の防疫工作(1945年—1949年)」, 東北行政委員会「東北の少数民族工作」(49年6月), 東北行政委員会「東北の教育工作」(49年6月12日)などは, これらの分野に関する具体的な報告である。そのなかで王正「解放以来の東北文化」(46年4月29日)は, 当時の出版, 演劇, 映画などの文化事情の紹介をしており, ソビエトの映画の影響についても言及している。董純才「東北の教育改革を論ず」(49年9月)は東北第4次教育会議での東北解放区の4年間の活動總括である。

## (3) 戦場支援

「戦場への支援」部分では, 中共合江省委工作委員会の軍隊の拡充に関する指示, 東北行政委員会「東北解放区人民愛国自衛戦争勤務条例」(1948年2月13)のほかに, 戦場支援の報告と總括, 鉄鋼・軍靴・飼料・皮革・乾野菜・烏拉草(防寒用に靴に入れる干し草)など戦場用物資の徵集に関する指令, 報告, 總括などのほかに, 軍人・軍属とその家族に対する優遇条例に関する決定などがある。

## (4) 附録

なお, 第4輯の最後に, 付録として喬順発の論文4編が収録されている。そのタイトルは, 「東



北解放区人民民主政權の誕生とその発展の歴史的沿革」,「1948年末まで東北各省人民民主政權の成立状況」,「東北解放区財政経済機構の成立と沿革の系統図表」および「東北解放区概況」である。この4編は、東北解放区の概況、とりわけ東北局、東北行政委員会と東北の各省人民政府の人事とその異動などを簡潔にまとめており、参考となる。

### おわりに

東北解放区の経済産業については、これまで不明なところが多い。本資料集は、具体的な数字をあげて各部門について実態、課題を検討しており、またそのような実績による方針や方策、またその現れである条例や規則などを部門別に掲げている。この点では、全体として、有用である。また、本資料集にまとめられている資料を丹念に読み解くことによって、東北解放区の経済の実態を再構成することがある程度は可能であり、今後東北解放区に関する档案が全面的に公開されるようになるまでは、第一級の資料集として利用しうるであろう。また、国民政府統治部分の東北での施策と併せて検討することによって、内戦期の東北の経済の実態を解明するためにも役立つものと考えられる。